

第3 令和3年度滋賀の労働市場の概況

概況

令和3年度の我が国経済動向については、「長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、令和3年9月末をもって、全国の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置は全て解除され、行動制限も段階的に緩和されてきたこと等から、厳しい状況は徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きが見られる。

ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、新たな変異株の出現による感染拡大への懸念が生じていることから、新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされたところです。

全国の雇用情勢についてみると、令和3年度平均の完全失業者数は191万人と、前年度に比べ8万人減少し、完全失業率は2.8%と、前年度に比べ0.1ポイント低下した。また、有効求人倍率は1.16倍と、前年度の1.10倍を0.06ポイント上回り、3年ぶりに対前年度を上回った。

滋賀県における雇用情勢についてみると、令和3年平均の完全失業率は、2.5%と、前年より0.1ポイント上昇した。

新規求人数は、主要11産業のうち、卸売業、小売業や医療、福祉など3業種で減少が見られたものの、滋賀県の基幹産業でもある製造業をはじめ、宿泊業、飲食サービス業など8業種で増加し、全体では、95,818人（パートを含む。）と、前年度比12.1%増加した。

また、新規求職者数は、57,123人と前年度比1.0%の減少となった。

雇用保険受給資格決定件数（一般）は、15,077件と前年度比14.7%減、受給者実人員（一般）は、5,138人（月平均）と前年度比11.0%減となった。

有効求人倍率（季節調整値）は、令和3年4月に0.90倍であったところ上昇基調で推移し、年度末の令和4年3月には1.04倍となった。また、年度平均（パートを含む原数値）では0.97倍と、前年度を0.11ポイント上回った。

正社員有効求人倍率については、令和3年4月に0.60倍であったところ、令和4年3月には0.72倍となり、年度平均では0.69倍と、前年度を0.12ポイント上回った。

① 一般職業紹介状況

○求人状況（パートを含む）

令和3年度の新規求人数は95,818人で、前年度に比べ10,326人(12.1%)の増加となった。

産業別に対前年度増減率をみると、建設業(7.3%増)、製造業(45.1%増)、情報通信業(28.2%増)、運輸業、郵便業(10.6%増)、学術研究、専門・技術サービス業(5.3%増)、宿泊業、飲食サービス業(27.1%増)、生活関連サービス業、娯楽業(22.1%増)、サービス業(29.3%増)などで増加となり、卸売業、小売業(3.2%減)、教育、学習支援業(2.6%減)、医療、福祉(2.4%減)で減少となった。

雇用形態別にみると、対前年度比で一般が17.2%増加、パートが6.5%増加となっている。

新規求人に占めるパート割合は、前年度に比べ2.3ポイント低下し45.7%となり、産業別では卸売業、小売業(53.7%)、宿泊業、飲食サービス業(78.3%)、生活関連サービス業、娯楽業(65.2%)、教育、学習支援業(75.7%)で高い比率となっている。

また、新規求人のうち正社員求人割合は39.4%と前年度に比べ0.7ポイント上昇し、37,729人となった。

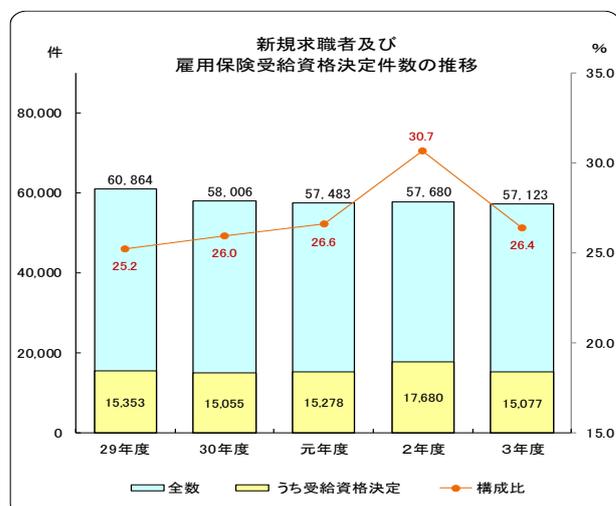
産業別新規求人状況

産業	年度	2年度			3年度			対前年度差		
		一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート	計
農、林、漁業		147	237	384	182	298	480	35	61	96
鉱業、採石業、砂利採取業		51	0	51	64	7	71	13	7	20
建設業		5,633	570	6,203	6,041	617	6,658	408	47	455
製造業		8,106	3,564	11,670	11,892	5,039	16,931	3,786	1,475	5,261
電気・ガス・熱供給・水道業		31	8	39	19	2	21	▲12	▲6	▲18
情報通信業		523	130	653	671	166	837	148	36	184
運輸業、郵便業		4,488	1,709	6,197	4,849	2,007	6,856	361	298	659
卸売業、小売業		3,666	4,982	8,648	3,880	4,494	8,374	214	▲488	▲274
金融業、保険業		167	122	289	297	95	392	130	▲27	103
不動産業、物品賃貸業		907	315	1,222	791	353	1,144	▲116	38	▲78
学術研究、専門・技術サービス業		1,198	339	1,537	1,242	377	1,619	44	38	82
宿泊業、飲食サービス業		903	3,438	4,341	1,195	4,323	5,518	292	885	1,177
生活関連サービス業、娯楽業		995	2,011	3,006	1,276	2,393	3,669	281	382	663
教育、学習支援業		290	1,120	1,410	334	1,039	1,373	44	▲81	▲37
医療、福祉		10,218	11,979	22,197	10,018	11,637	21,655	▲200	▲342	▲542
複合サービス事業		275	205	480	256	224	480	▲19	19	0
サービス業(他に分類されないもの)		5,262	4,766	10,028	7,774	5,189	12,963	2,512	423	2,935
公務・その他		1,556	5,581	7,137	1,293	5,484	6,777	▲263	▲97	▲360
合計		44,416	41,076	85,492	52,074	43,744	95,818	7,658	2,668	10,326

○求職状況（パートを含む）

令和3年度の新規求職者は57,123人で、対前年度比1.0%の減少となった。雇用保険受給資格決定件数(一般)は、前年度を14.7%下回る15,077件となり、新規求職者に対する比率は26.4%で前年度より4.3ポイント低下した。

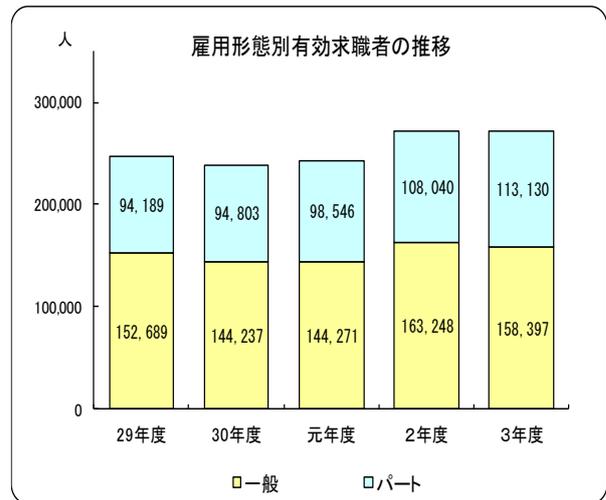
パート求職者比率は、前年度より1.2ポイント上昇し40.7%となった。



令和3年度の月間有効求職者数は、前年度に比べ239人(月平均20人)増の271,527人(前年度271,288人)となった。

雇用形態別では、一般求職者が前年度に比べ3.0%減の158,397人で、パート求職者は4.7%増の113,130人となった。

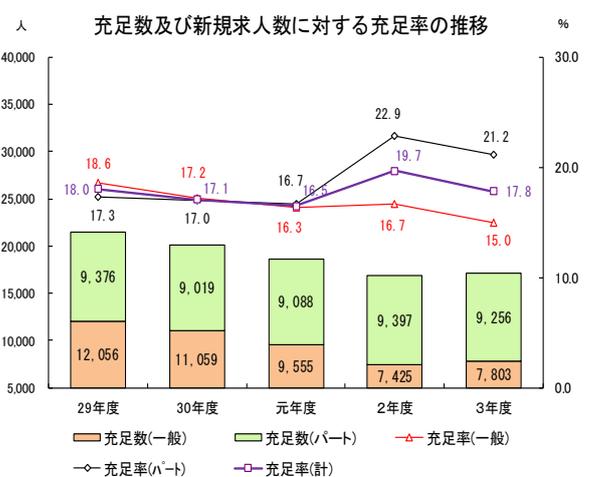
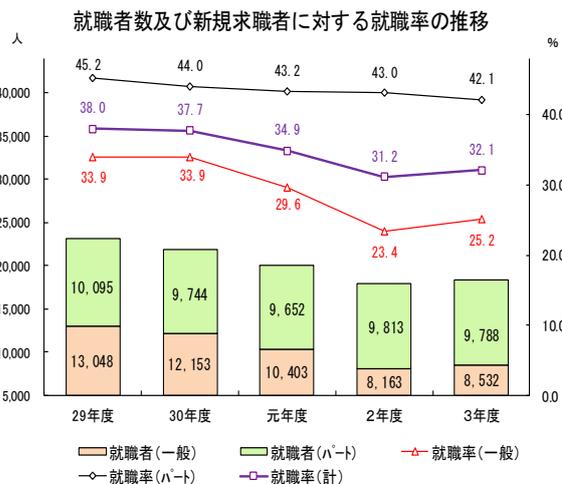
パート比率は41.7%となり前年度より1.9ポイント上昇した。



○就職・充足の状況

令和3年度の新規求職者数は、一般が8,532人で前年度より369人の増加、パートは9,788人で25人の減少となった。新規求職者に対する就職率は、一般で前年度より1.8ポイント上昇し25.2%、また、パートにおいては前年度より0.9ポイント低下し42.1%となった。

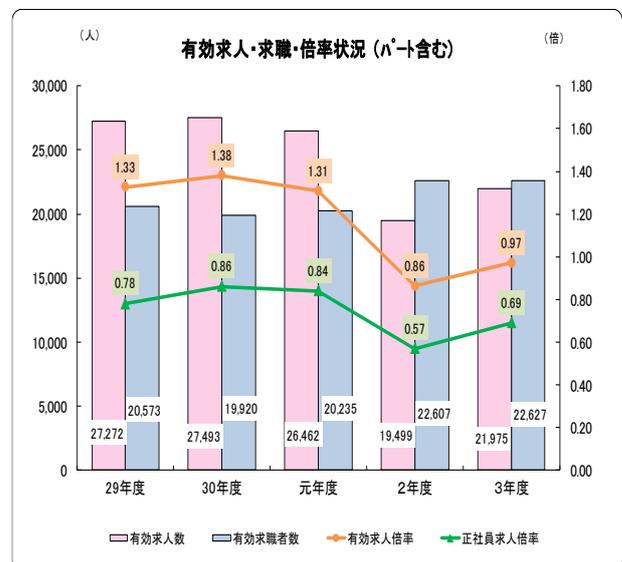
充足数は、一般が7,803人で前年度より378人増加、パートは9,256人で141人の減少となった。新規求人に対する充足率は、一般とパートの合計で前年度より1.9ポイント減少し17.8%となった。



○求人倍率

令和3年度の月間有効求人数(パートを含む月平均)は21,975人で、対前年度比12.7%(2,476人)の増加となった。雇用形態別では、一般が18.8%増の12,283人、パートが5.8%増の9,692人となった。一方、月間有効求職者数(パートを含む月平均)は22,627人で、対前年度比0.1%(20人)の増加となった。このため、有効求人倍率は、前年度より0.11ポイント上昇し0.97倍となった。

また、正社員の有効求人倍率は、前年度より0.12ポイント上昇し0.69倍となった。

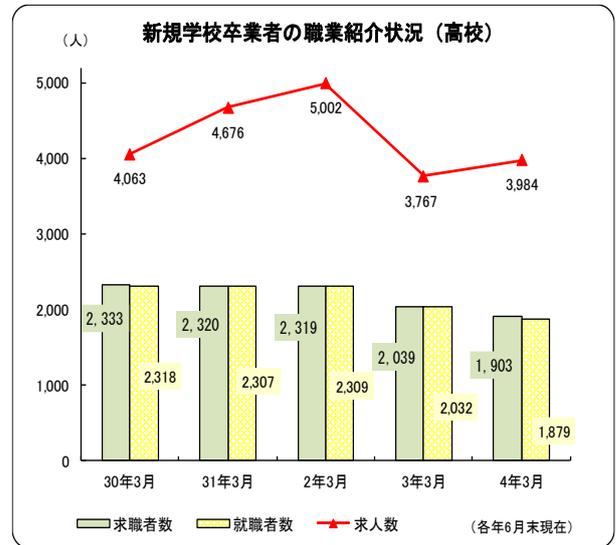


② 新規学校卒業者の職業紹介状況

令和4年3月新規学校卒業者の求職者数は、中学校が5人、高等学校等が1,903人となった。中学校では、前年度より1人減少し、高等学校等では、136人減少した。

就職者数（安定所、学校紹介によるもの）は中学校が前年度と同数の5人、高等学校等では前年度より153人減少し1,879人となった。

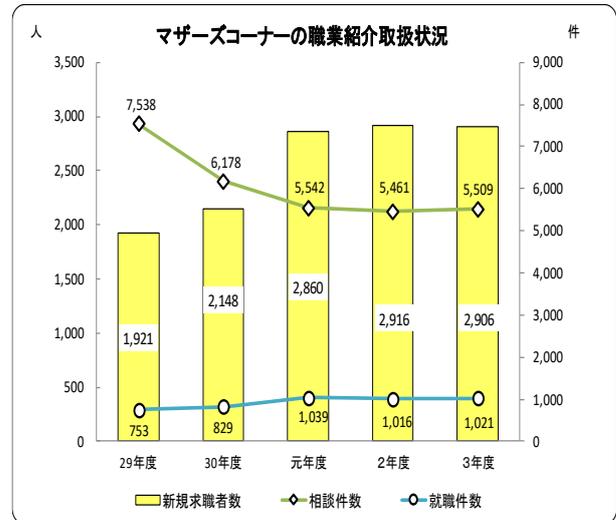
また、令和3年度の高等学校等の求人数は、3,984人で対前年度比5.8%（217人）の増加となった。このため、求人倍率は、2.09倍（前年度1.85倍）となり、前年度を0.24ポイント上回った。



③ 女性等（マザーズコーナー）の職業紹介状況

令和3年度のマザーズコーナーの新規求職者は、2,906人と対前年度比0.3%の減少となった。

コーナーでの相談件数は5,509件で、就職件数は前年度を5件上回る1,021件となった。



④ ユースエール認定企業の状況

平成27年10月1日施行の若者雇用促進法によって創設され、若者の採用・育成に積極的で雇用管理の状況などが優良な中小企業を認定する制度である。

令和3年度3月末時点で14社が認定企業となっている。



⑤ 障害者の職業紹介等の状況

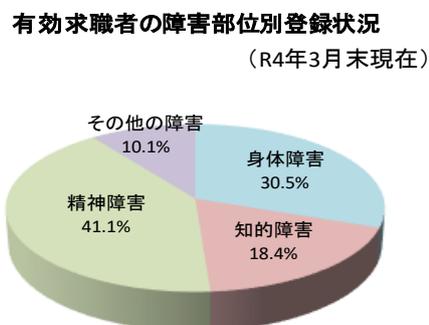
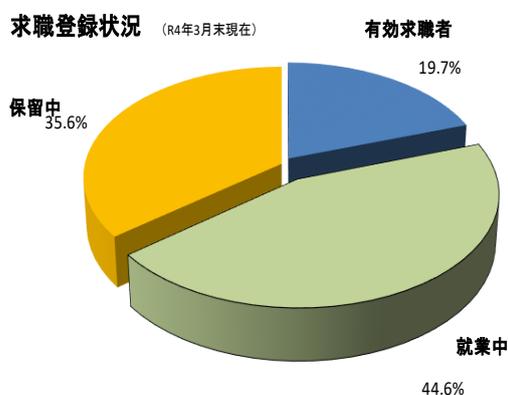
令和3年度の新規求職者は2,461人で、前年度より53人の増加となった。また、その内訳は、身体障害者573人、知的障害者457人、精神障害者1,110人、その他の障害者321人となっている。

就職件数は1,246件で、前年度より59件の増加となった。その内訳は、身体障害者251件、知的障害者289件、精神障害者568件、その他の障害者138件となっている。



令和4年3月末現在の求職登録状況は、有効求職者が3,748人、就業中が8,468人、保留中が6,762人となっている。

有効求職者の障害部位別登録状況では、身体障害者1,143人、知的障害者688人、精神障害者1,539人、その他の障害者378人となっている。有効求職者のうち、重度障害者は409人で、前年同期より35人の減少となった。

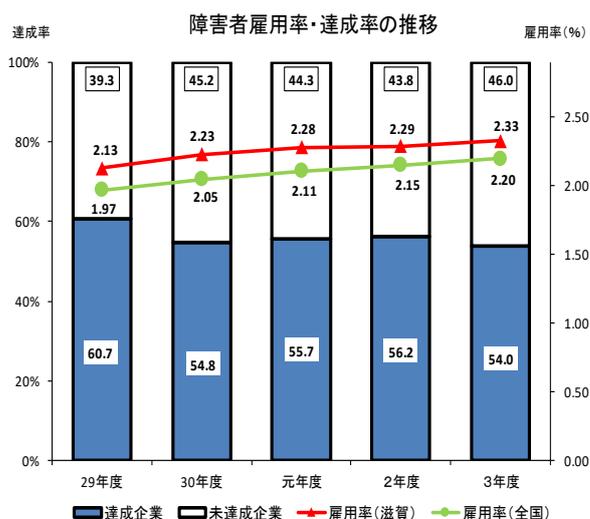


障害者雇用状況報告書の集計結果 (令和3年6月1日現在)

事業主に義務づけられた障害者法定雇用率は令和3年3月に2.2%から2.3%となっている。

滋賀県に本社を有する民間企業(43.5人以上規模)927社の障害者の雇用者数は3,373.5人で、実雇用率は前年より0.04ポイント上昇し2.33%となっている。

また、法定雇用率達成企業数は501社で、達成企業の割合は54.0%と、前年に比べ2.2ポイント下回った。全国の状況と比較すると、雇用率は0.13ポイント上回り、雇用率達成企業割合でも7.0ポイント上回っている。

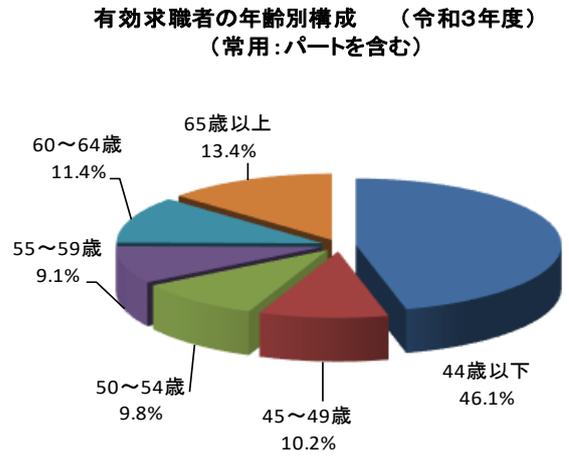
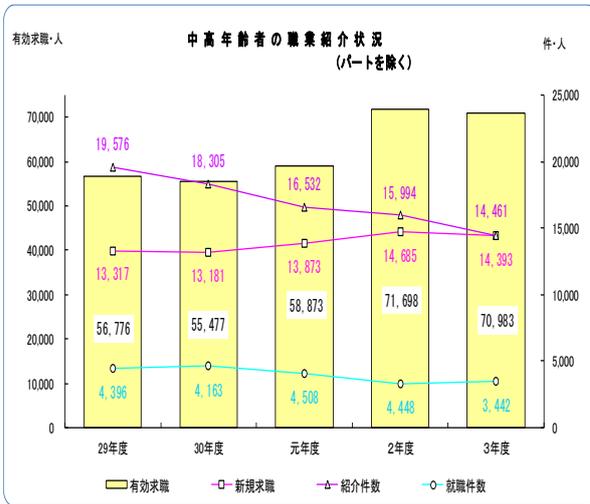


⑥ 中高年齢者の職業紹介等の状況

令和3年度の中高年齢者(45歳以上)の新規求職者(パートを除く)は14,393人で対前年度比2.0%の減少となった。

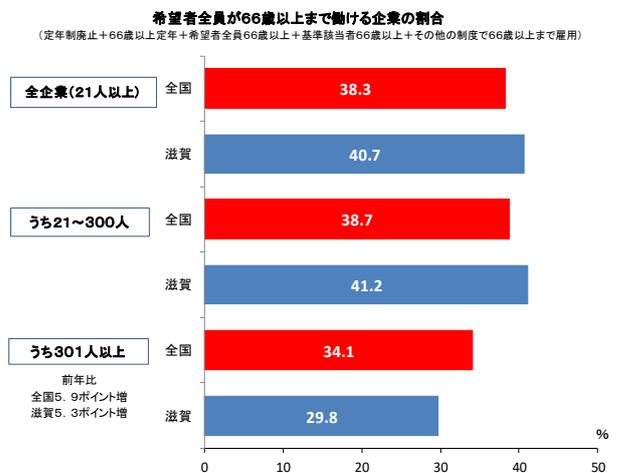
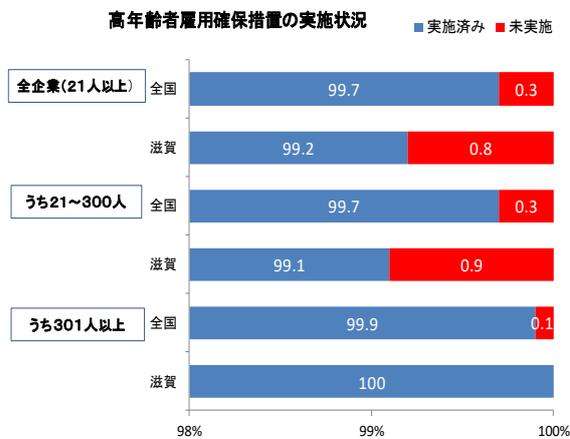
有効求職者(パートを除く)は70,983人(月平均5,915人)で、対前年度比1.0%の減少となった。紹介件数(パートを除く)は前年度を下回る14,461件(9.6%減)となり、就職件数は前年度を上回る3,442件(5.1%増)となった。

令和3年度の有効求職者(常用:パートを含む)に占める中高年齢者の割合は、前年に比べ1.2ポイント上昇し53.9%となった。



高齢者雇用状況報告書の集計結果 (令和3年6月1日現在)

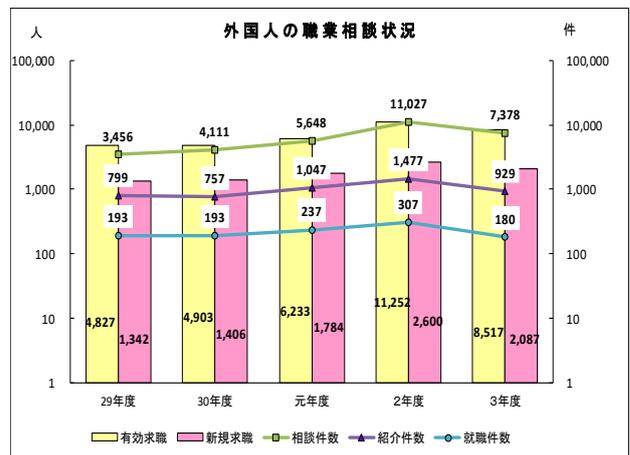
21人以上規模企業 2,149 社の高齢者(60歳以上)の常用労働者数は 31,240 人で雇用割合は 15.0%となった。高齢者雇用確保措置の導入状況を見ると、2,149 社中 2,131 社(99.2%)において、法律上の義務年齢である 65 歳以上の定年、雇用継続制度導入等の措置を実施している。希望者全員が 66 歳以上まで働ける企業の割合については、2,149 社中 874 社で 40.7%となり対前年比 6.1 ポイントの上昇となった。



⑦ 外国人等の職業紹介等の状況

令和3年度の外国人の新規求職者数は 2,087 人で対前年度比 19.7%の減となった。

有効求職者数は 8,517 人で対前年度比 24.3%の減となった。紹介件数は 929 件で対前年度比 37.1%の減となり、就職件数は 180 件で対前年度比 41.4%の減となった。

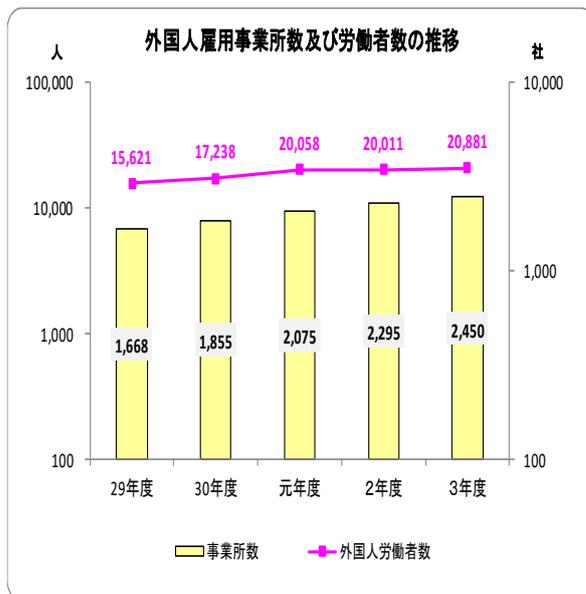


外国人雇用状況報告書の集計結果（令和3年10月31日現在）

令和3年10月31日現在の外国人雇用状況報告集計結果によると、外国人労働者を雇用している事業所数は、2,450事業所で対前年同期比155社(6.8%)増加し、外国人労働者数は20,881人で対前年同期比870人(4.3%)の増加となった。

在留資格別では、身分に基づく在留資格が11,698人で全体の56.0%を占め最も多く、次いで技能実習4,267人、専門的・技術的分野の3,741人、資格外活動の916人、特定活動の259人の順となっている。

国籍別では、ブラジルが最も多く7,018人で全体の33.6%を占め、次いでベトナム5,004人(24.0%)、中国(香港等を含む)2,720人(13.0%)の順となっている。平成31年4月より新たに創設された在留資格「特定技能」外国人労働者数は236人となっている。

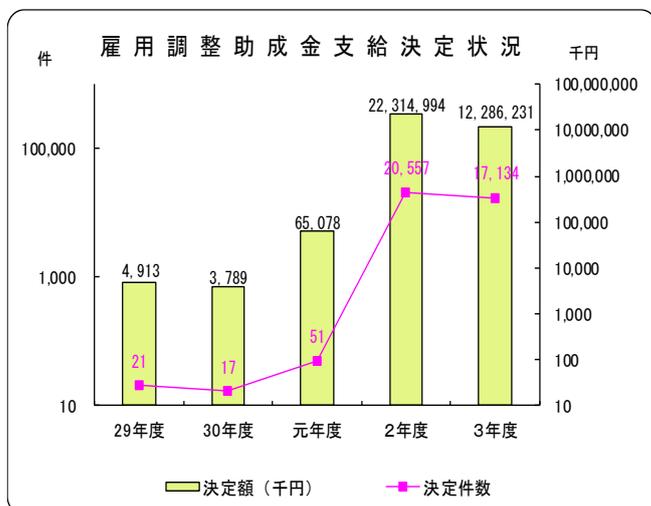
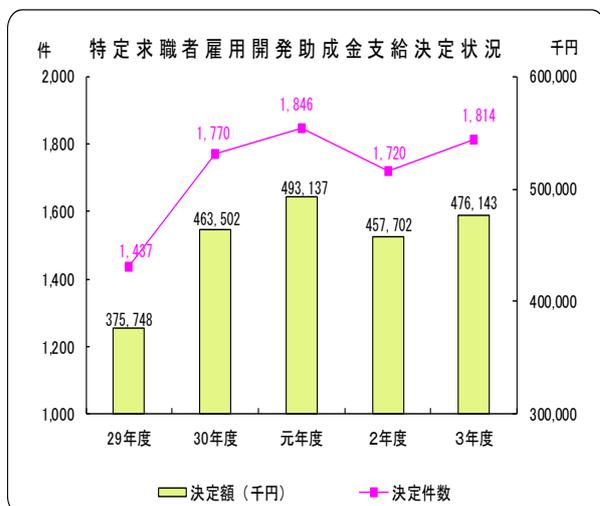


⑧ 雇用安定等給付金関係の状況

令和3年度の特定期職者雇用開発助成金の支給決定件数は1,814件で、支給決定金額は4億7,614万3千円となった。前年度に比べ、件数は94件(5.5%)、金額で1,844万1千円(4.0%)の増加となった。

令和3年度の雇用調整助成金の支給決定件数17,134件で、支給決定金額は122億8,623万1千円となった。前年度と比べ、件数は3,423件(16.7%)、金額で100億2,876万3千円(44.9%)減少となった。緊急雇用安定助成金の支給決定件数は5,938件で、支給金額は12億7,363万1千円となった。前年度と比べ、件数は1,310件(18.1%)、金額で2億2,489万7千円(15.0%)の減少となった。

令和2年度7月に創設された、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の令和3年度の支給決定件数は17,171件で、支給金額は9億6,742万2千円となった。



⑨ 雇用保険業務取扱状況

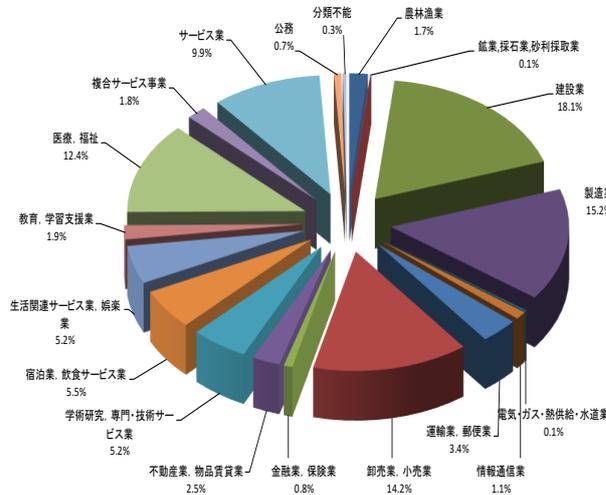
令和4年3月31日現在の雇用保険適用事業所数は、前年同期を217事業所上回る21,481事業所となり、被保険者数は0.4%増の396,190人と2年ぶりの増加となった。

産業別適用事業所数は、建設業3,892事業所、製造業3,265事業所、情報通信業229事業所、運輸業、郵便業736事業所、卸売業、小売業3,040事業所、宿泊業、飲食サービス業1,177事業所、教育、学習支援業410事業所、医療、福祉2,664事業所、サービス業が2,137事業所となっている。

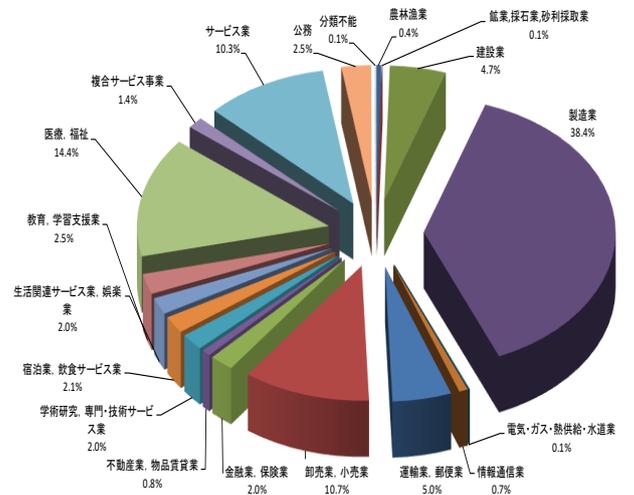
また、被保険者数は、建設業18,805人、製造業152,018人、情報通信業2,936人、運輸業、郵便業19,711人、卸売業、小売業42,386人、宿泊業、飲食サービス業8,123人、教育、学習支援業9,722人、医療、福祉56,932人、サービス業が40,984人となっている。



産業別適用事業所数の状況 (令和4年3月31日現在)

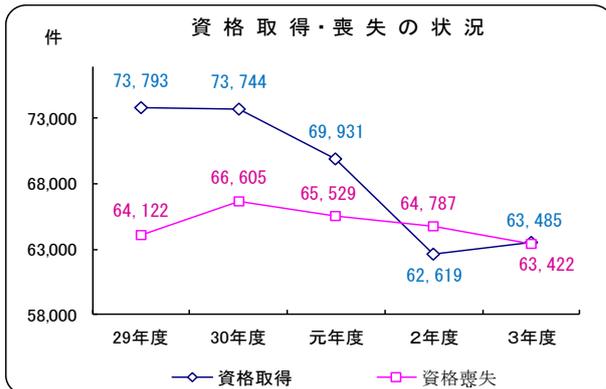


産業別被保険者の状況 (令和4年3月31日現在)



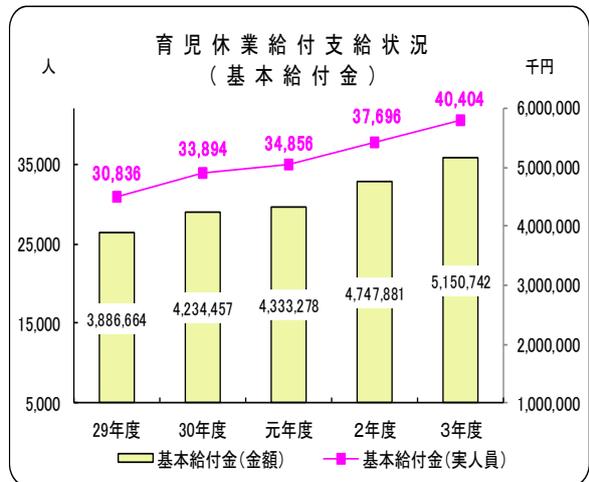
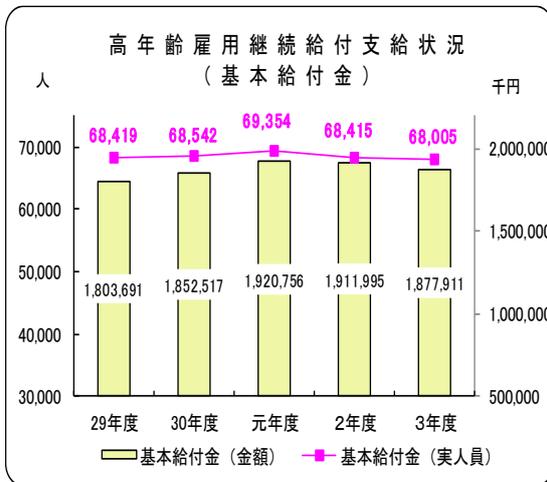
令和3年度の雇用保険資格取得件数は63,485件で、資格喪失件数は63,422件となり、資格取得件数が喪失件数を2年ぶりに上回った。資格取得件数は対前年度比1.4%の増加となり、喪失件数は同2.1%の減少となった。喪失件数のうち、事業主都合による解雇件数は3,248件で前年度に比べ1,466件(31.1%)の減少となった。

雇用保険の給付状況(基本手当)をみると、令和3年度の受給者実人員は、対前年度比9.8%減少し、5,988人(月平均)となった。給付額においても、対前年度比10.5%減少し、91億1,667万7千円となった。



就職促進給付の再就職手当・常用就職支度手当の支給決定状況をみると、受給人員は前年度比 15.2%減の 3,942 人となり、支給金額では前年度比 16.6%減の 15 億 8,308 万 9 千円となった。

雇用継続給付関係では、令和 3 年度の高年齢雇用継続給付（基本給付）の受給者実人員は、68,005 人、給付額 18 億 7,791 万 1 千円で、育児休業給付の受給者実人員は、40,404 人、給付額 51 億 5,074 万 2 千円となった。



⑩ 労働者派遣事業所・職業紹介事業所の状況

令和 3 年 4 月 1 日現在の労働者派遣事業所数は 473 (うち県外本社 124) 事業所である。

職業紹介事業所数は 271 事業所で内訳は、有料職業紹介 236 事業所 (うち県外本社 79)、無料職業紹介 12 事業所 (うち県外本社 2)、特別の法人の無料職業紹介 23 事業所 (うち県外本社 2) となった。

